

# ぎかいのとびら

ひおき市議会だより



12月定例会 主な内容

平成30年2月 第51号

- 補正予算・賛否表……………P 2
- 意見書の提出……………P 9
- 指定管理者の選定……………P 4
- 平成28年度決算審査状況報告……………P 12
- まちのきまり・条例改正……………P 5
- 委員会レポート!行政視察報告……………P 15
- 市制を問う! 一般質問……………P 8
- 傍聴者の感想、次回会期日程……………P 20

# 実になる予算

追加し、総額264億604万円～

## 観光農園整備事業費

112万円



観光農園の整備費

## 公用車駐車場 屋根改修費

467万円



太陽光パネル設置のため

### 一般会計・特別会計

(予算額は1万円未満切り捨て)

会計名	補正予算額	賛否表 (議長は表決に参加しない)																結果						
		桃北	佐多	是枝	富迫	重留	福元	山口(政)	樹	中村	留盛	橋口	黒田	下御領	山口(初)	西園	門松		坂口	大園	漆島	田畑	池満	並松
一般会計	4億1182万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
特別会計	国民健康保険	1億3692万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
	公共下水道事業	932万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
	農業集落排水事業	0円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
	国民宿舎事業	0円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
	健康交流館事業	0円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
	温泉給湯事業	0円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
	介護保険	2207万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
	後期高齢者医療	21万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
水道事業会計(収益的支出)	155万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決	

12月  
正算  
補予

# 市民福祉の向上をめざし

～4億5360万円(減額予算含む)を

## 保育所運営費

9529万円



保育園・認定こども園22園

## マタニティボックス事業費

110万円



新たに第1子用10個、  
第2子以降用30個を追加

## 障がい自立支援給付費

8622万円

## 障がい児通所給付費

9065万円

## 松くい虫駆除事業費

398万円



松くい伐倒駆除(燻蒸処理)

## 台風18号及び9月豪雨 災害復旧費

1063万円



河川や農地の災害復旧費

# 指定管理者きまる

平成30年4月1日～平成35年3月31日

## 株式会社舞研

\*伊集院文化会館  
\*東市来文化交流センター

指定管理料  
2億4855万円

賛成討論

文化施設としての専門性を持ち、利用者の満足度をあげるのが、主眼。株式会社舞研は県内屈指の専門業者であり、指定管理者である舞研が運営にあたることで、年間約2,500万円の経費縮減になっている。

反対討論

市民共有の財産であり、専門的な知識や技術を持った人材を市が直接雇用し、自分をきちんと保障して育てる必要がある。算出、公募、選定など時間とお金をかけず、市が直営でやるべきである。

## 株式会社モダン薩摩

\*美山陶遊館 \*美山林間広場  
\*共同登り窯

指定管理料  
1500万円

賛成討論

今回、継続指定している株式会社モダン薩摩の実績は、利用者の数・料金収入ともに増加しており、計画書から取り組みの意欲が随所に感じられる。観光地美山、ひいては日置市の観光産業の発展に向け、一翼を担える事業者であると期待できる。

反対討論

貴重な市民共有の財産であり、補修や問題が起こった時は、市が最終的に責任を持たなければならない。民間まかせにせず、市が直接管理運営を行うべきである。

## 株式会社日章

\*伊集院健康づくり  
複合施設ゆすいん

指定管理料  
1億5270万円

賛成討論

サービス業としての色合いも濃く、目的も多岐にわたる。株式会社日章は多くの民間キャリアを持ち、厳しい社会情勢の中で一定の成果をあげている。年間1,700万の縮減は費用の効率化に表れており、サービスの低下も見当たらない。

反対討論

多くの業務を行っている類似施設ゆ一ぶるは、指定管理者として選定された会社が突然撤退し、その後直営で経営されている。指定管理は5年間雇用の不安定な状況であり、非正規雇用など、安定して働けないのは問題である。

### 指定管理者の選定

(1万円未満切り捨て)

施設名	指定管理者	期間	管理料	採決の結果
伊集院文化会館 東市来文化交流センター	株式会社舞研	5年	2億4855万円	賛成20 反対1
美山陶遊館 美山林間広場 共同登り窯	株式会社 モダン薩摩	5年	1500万円	賛成20 反対1
伊集院健康づくり 複合施設ゆすいん	株式会社日章	5年	1億5270万円	賛成20 反対1

# まちのきまり

## 条例を一部改正しました

日置市職員の育児休業中等のきまりを一部改正しました。

非常勤職員の育児休業を2歳までに延長することが決まりました。

(全員一致で可決)

消防法違反建物の公表を行うように改正しました。

公表の対象となるのは、不特定多数の方が出入りする建物等の重大な消防法令違反に関する情報(建物名、住所、違反の内容等)を消防本部のホームページ等で公表することが決まりました。

平成30年7月1日から施行。

(全員一致で可決)

日置市職員の給与に関する条例を一部改正しました。

人事院勧告の内容に準じ、職員の給料・勤め手当の支給割合が、引き上げられました。

(全員一致で可決)

日置市長の給与等に関する条例及び日置市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正しました。

一般職の市職員及び特別職の国家公務員の給与改定を勘案し、市長、副市長及び教育長並びに、市議会議員の期末手当の支給割合が引き上げられました。

(賛成19 反対2 賛成多数で可決)

賛否表 (○：賛成 ×：反対 議長は表決に参加しない。池満議員は第1本会議のみ欠席。)

条例名	可決内容	桃北	佐多	是枝	富迫	重留	福元	山口(政)	樹	中村	留盛	橋口	黒田	下御領	山口(初)	西園	門松	坂口	大園	漆島	田畑	池満	並松	結果	
日置市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
日置市火災予防条例の一部改正について	一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
日置市職員の給与に関する条例の一部改正について	一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
日置市長等の給与等に関する条例及び日置市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について	一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

# 一般質問

# 市政を問う!

8人の議員が登壇

より良い市政を目指して



田畑 純二 議員

## 質問① 本市の農林業政策はどうか

① 昨年の本市の農業・林業の世帯数・人口数は。  
② 本市での6次産業化の現状と課題への対応は。  
③ 地域活性化や地域社会を守る農業への支援と今後の対策は。  
④ 日置市農業委員と農地利用最適化推進委員への相談内容と件数は。  
⑤ 本市の農林業の新規就業者数・退業者数・農地再造林面積は。

## 答弁① 若い担い手の確保や法人経営体の育成が重要課題

① 2015年で販売農家が1,060世帯、人口2,768人、平均年齢

62・9歳、林業は法人5団体、個人16人である。  
② 一定の成果がある。今後も、生産者や市内食品関連会社、各関係機関とも連携し、推進する。

③ 地域農業守るべく推進し、一定の効果を得た。今後も支援制度を積極的に活用し、守っていく。  
④ 農地法等に関する業務で、相談件数は40件。農地の貸借売買に関する相談が29件と最も多い。

⑤ 平成28年度の新規就業者は9人。離農者は28年度で1人。農地面積は4,178ha、再造林面積4ha。林業の新規就業者、退業者数は把握していない。

## 質問② 本市の市職員のあり方について

① 平成29年度の本市職員数と各支所の人数はこの体制で十分か。  
② 退職者等も勘案した今後の人財づくりは。  
③ 大学新卒者限定の採用試験等を考えないか。

## 答弁② 限られた職員数で体制を整えている

① 現在の職員数は、484人で、東市来支所43人、日吉支所36人、吹上支所40人。  
② 自立型職員を目指し、職員のスキルアップを図る。  
③ 今後、試験の方法等も含めて検討していく。

④ 市が人財育成基本方針に掲げている職員像を具現化することを心がけるよう話している。

④ 市長は、日頃どう職員に接しているか。



基盤整備で農地利用の拡大を

### 質問①

障がい者差別解消法の周知と取り組みは

内閣府の調査によると障がい者への差別偏見があると感じる割合は83.9%、自治体や企業に義務づけられている合理的配慮の周知不足が指摘された。

取り組みと課題、本市の差別や偏見を感じさせないハード・ソフト面の施策をどう考えるか。

小中学校において、特別支援教育を必要とする児童・生徒が増加傾向であるが、学級運営と学校運営の課題は何か。

今後、特別支援教育の保護者の意向をどう反映させていくのか。

坂口 洋之 議員



### 答弁①

啓発をすすめる相互理解をはかる

障がい者差別解消法は、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重しあいながら共生する社会を目指す。

市民向けのお知らせ版、広報ひおき、市ホームページ等での広報と障がい者福祉大会の開催。

差別解消への課題は、人権尊重の立場で取り除いていけるまちづくりである。

バリアフリーやユニバーサルデザインによるまちづくりを進める。

発達障がい等により、普通学級で特別に教育的支援が必要な児童生徒は、29年度181人である。

学級運営上の課題は、対象児童生徒に対する理解、物的・人的環境の整備。

学校運営上の課題は、校内支援体制の構築、就学指導に関する保護者の理解、特別支援教育に対する地域住民への啓発。

### 質問②

少子化が進む部活動の課題は何か

少子化が進み、希望の部活がない・部員不足・合同チームの編成・廃部等の検討がなされている。スポーツ庁の調査によると、5割を超える顧問が、指導に負担を感じているが、本市の現状と課題は何か。

### 答弁②

練習、試合等の計画や選手送迎が課題

顧問の負担は、本市でも同様と考える。

国や県の動向等をふまえ、学校と連携をはかる。



障がい者福祉大会等で周知

### 質問①

オリーブ栽培の現状はどうか

① 植付け本数と植付け面積、今後の目標は。  
② 今年の収穫量と今後の目標、搾油工場の稼働計画は。  
③ オリーブ栽培農家の現状と今後の展開はどうか。

④ オリーブ6次産業化の現状は。

### 答弁①

大成功とは言えないが責任をもって進める

① 現在4100本を10haで栽培し、達成率70%である。

積極的に推進し、毎年1千本以上の植栽、10a当たり2000〜4000kg

の収穫を目標とする。  
② 総量で95kg収穫し、来年500kg以上を目標。

12月20日完成予定で、来年から年間通じて輸入オイルの充填作業を予定。

工場は、保管・荷造り発送スペース・事務所等を考慮しての規模と聞いている。

諸費用については、市の支払い義務は発生しない。

③ 現在87人が取組み、今年8人が15kg収穫。

説明会参加者の中には、成り行きを見守っている市民もいる。

吉利の畑かん地帯で取組む市民が出てきたら、積極支援する。

買取価格は当面1kg当たり800円を維持する。

④ 6次産業化は難しい事業だと思っはいる。

搾油率は予定より下がったが、来年は収穫量、搾油率共に上がり、今後の展望が期待できる状況。

計画通りにいかず、大

成功とは言えない状況だが、税金を使っている認識の下、責任を持ち強い気持ちで進めていく。

### その他の質問

・ 保育料値下げはいつからか。  
・ 伊作峠トンネル工事の協議会を立ち上げないか。

・ 日吉地域へ行政機能の一部移転しないか。  
・ 日吉地域の城山山頂を整備しないか。  
・ 日置市にRVパークを設置しないか。  
・ 障がい者を観光客として積極誘致しないか。

※RVパーク：全国の道の駅、産館、温泉施設等との連携で、キャンピングカーや車中泊愛好者に、安心・安全・快適に車中泊ができる場所。



収穫量および搾油量の向上を目指します！



山口 政夫 議員

**質問①**  
職員採用の委員会方式  
に取り組まないか

①日置市職員の任用に関する規定にのっとり職員を採用しているが、改善点はないか。  
また、職員の育成の成果と課題について何う。  
②委員会委員により任用適任者を決定し、市長が認定する委員会方式を検討しないか。  
また、一般職員、消防職員採用は別々に委員会を設置しないか何う。

**答弁①**  
今後、研修視察を行う

①採用試験は、第1次試験、第2・3次試験は、面接試験を実施。

専門職は専門試験、消防職は体力測定も実施し、決定している。  
育成は、階層別派遣研修など、職員の資質向上に成果が表れている。  
②1次試験で係長・課長補佐等による面接、2次試験で、部課長級による面接を実施している。  
委員会方式については、今後、総務部で検討する。

**質問②**  
婚活推進協議会を設置  
しないか

①日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略で、結婚・出産・子育ての希望がかなえらるゝとあるが、取り組みと成果は。  
②移住定住政策を実施しているが、成果と課題は。

また、婚活推進協議会の設置、結婚新生活支援事業を実施しないか。

**答弁②**  
企画課に調査検討を  
指示

①人口減少の克服に向



伊作田地区公民館主催婚活イベント

けて、不妊治療助成・マタニティボックス配布・産後ケア助成・子育て応援ナビを開始し、一定の成果が出ている。  
②436人の転入、空き家バンクを活用し11件が市外から転入。  
婚活推進協議会設置・結婚新生活支援事業については、先進地を調査検討する。



橋口 正人 議員

**質問①**  
消防本部指令室を  
広域に

①鹿児島市・始良市・日置市・いちき串木野市でさまざまな分野での連携中枢都市圏構想の検討が始まっている。  
消防本部指令室の広域化を目指していくべきと考えるがどうか。

**答弁①**  
現時点での広域化は  
難しい

連携中枢都市圏構想の中で、指令室の共同運用について、無線と指令台は一体性が強く、課題として2点があげられる。  
指令室は運用している通信指令台の各消防本部における導入年度と、無

線運用の枠組みの違いにより、現時点での広域化は大変難しい。  
**質問②**  
美山料金所をインター  
にできないか

知事が5年後をめどに、西回り自動車道を全面開通させたいとの報道があった。  
日置市の観光や産業の発展を考慮すると、インターの設置は必要と思う。

交通の要となり、蓬萊館・吹上砂丘・温泉などへの集客効果が期待できる。  
交通利便性も高く、観光や流通面での企業誘致も期待でき、観光発展に結びつくインターの実現化を1年でも早く目指すべきでは。

**答弁②**  
前向きに検討し、早い  
時期に協議

市民の利便性の向上や観光客誘致、流通機能の強化を考えるとインターの必要性は認識しており、総合計画の中でも位

置付けている。  
事業費の確保、料金所の設置、用地取得、ネクスコ西日本のほか、関係機関と協議のうえ、精査しながら取り組みを進めてまいりたい。

**その他の質問**  
・消防団員の定数見直し。  
・災害救助にドローンの活用を。  
・宿泊施設の誘致を。



進行方向に制限のある美山インター



質問①

発達障がい早期発見のための5歳児健診を

本市の発達障がい児の実態はどうか。

3歳児健診で発達障がいが発見されない子どもが、データに基づくと本市でも17・18人いると予想される。

就学後に発見される子どもの数は、どれくらいか。

発達障害者支援法には、地方公共団体の責務として、また、教育委員会には十分な留意を求め、早期発見のために必要な措置を講じる事が明記されている。

5歳児健診では、子どもの発達障がい、保護者が気づくことを最大の

黒田 澄子 議員



目的とし、子どもの就学前に適切な相談や、早期療育ができる環境をつくる事が重要とされる。

本市でも5歳児健診に取り組まないか。

答弁① 県内の傾向を見て検討する

平成28年度に、児童発達支援サービス利用が226人、放課後等デイサービス利用が98人。

3歳児健診で要観察・要支援児は335人中173人で48.7%、療育施設への通園児は46人で、全体の13%である。

平成29年度、就学後に軽度発達障がいが発見された児童は13人である。

今は療育に対する理解も進んでいるため、絶えず早期発見でき、相談できる体制が大事である。

質問②

産後2週間と、1カ月の産婦健診実施を

国は、妊娠期から子育て期における切れ目のない支援として、産婦健康診査(産後2週間と、1カ

月)をすすめて、助成している。

これは、産後うつ対策と新生児の虐待死を防ぐ対策と支援である。

本市での対策はどうか。

本市でも産婦健診に、取り組まないか。

答弁② 今後は実施可能だが来年度実施は困難

産後うつ対策では、新生児訪問で産後うつスクリーニングを行って

その他の質問

- ・巡回支援専門員事業
- ・2人暮らし高齢者支援

「産後ケア事業」が新しく始まりました！  
～より身近に、より使いやすい～



産後の産婦ケアの充実を

質問①

本市の地域包括ケア体制を問う

昨年、認知症高齢者の増加も見込まれることか

ら、早急な地域包括ケア体制の構築が望まれるが、本市の取組み進捗状況を、①見守り支えあい、

②予防、③在宅医療、④認知症の4点について問う。

答弁① 地域ケア会議を積極的な情報交換の場に

①見守り支えあいは、行政や関係機関・地域住民・自治会・民生委員・社会福祉協議会等の参画により実現できる。

現在、各地域のケア会議で情報交換の場を設け、生活支援整備事業で

佐多 申至 議員



は、高齢者元気度アップ事業や支えあいマップづくりを実施し、身近な自治会単位での見守り体制を進めている。

②予防については、筋ちゃん広場も現在178自治会中85自治会、登録者数約1900人。

今後は、さらに全自治会への拡充に努め、筋ちゃん広場リーダー研修会やサミット、継続支援に取り組む。

また、参加されていない方への対応は、個別訪問や必要に応じて適切なサービスを紹介している。

③在宅医療については、本市に3箇所の訪問看護ステーションがあり、24時間365日、在宅生活を支えている。

今年度から、市内の医療機関に委託し、在宅医療連携相談窓口も設置。

今後、日置市医師会と連携し、在宅医療介護関係者間のネットワーク体制整備にも努める。

④認知症については、認知症サポーター養成講座や認知症カフェの支



地域ケア会議で熱心な情報交換



山口 初美 議員

**質問①**  
野焼きトラブル・死亡  
事故防止対策を

野焼きによるトラブルや枯れ草火災また、死亡事故などの発生状況はどうなっているのか。

また最近、野焼きによる悲惨な死亡事故が発生したが、このような事故をなくし、苦情やトラブルの発生を防ぐためにどう取り組むか。

**答弁①**  
焼却の際の届け出や  
消火の準備の指導

野焼きによる苦情やトラブルは、毎年10件前後寄せられている。

死亡事故は、昭和57年10月の業務開始から本日まで51人亡くなり、うち

4人が枯れ草火災による。消防訓練・防災訓練・車両広報・防災行政無線による広報等で引き続き、焼却の際の届け出・消火の準備・周囲への配慮、1人で作業は実施しない等の指導をしていく。

**質問②**  
行政と市民共同で、原発  
事故避難委員会を

原発の過酷事故が起こったら、周辺住民は、どうしたら被ばくせずに（あるいは最小限の被ばくで）避難できるかについて、行政と市民が合同で検証する。

原発事故避難委員会（仮称）を立ち上げないか。

**答弁②**  
設置する考えはないが  
住民の安全第一

現在のところ、市として特別に設置を行う考えはない。

県の原子力防災訓練でのさまざまな意見や改善点など、国や県や関係団体等に要望し、住民が安全に避難できるように取り組んでいきたい。

**その他の質問**

- ・ 国民健康保険の県への運営移行
- ・ 健康づくり条例を制定したまちとしての受動喫煙防止対策のさらなる対策



野焼きの際は届け出と消火の安全対策を！

## あなたも、議会を傍聴してみませんか。

市議会は、市の予算や身近な問題について話し合う大切な場所です。

- 誰でも傍聴できます。
- 本庁4階までお越しくください。(エレベーターがあります。)
- 前もって届け出る必要はありません。

【問い合わせ】

議会事務局 TEL248-9435

学校の社会科見学や自治会、PTA等の研修でぜひ傍聴にお越しくください。



# 相続登記手続きの困難となっている 土地の改善を求める意見書を提出しました

現在、日置市には約22万6,000筆の民有地（全体面積の4/5）が存在し、その中の約6万筆（全体面積の約1/5）は、所有者不明も含め、50年以上動いていない土地です。

その主な原因は、登記名義人が死亡して長年が経過し、その関係で次の世代まで死亡している例も多いことから、相続権を有する人数も多く、そのため相続登記に関する事務や、費用等において困難な状況にあることです。

こうした問題は、公共工事の妨げや荒廃地の拡大、農地の集積、固定資産税の確保など、様々な場面で影響が発生しています。

現在、そうした土地は、約4,900人の代表相続人が設定され、その人たちの下で、代理納税や土地管理など最低限の役割は果たされています。

しかし、今で何らかの策を講じなければ、こうした土地も、今後所有者不明地として拡大していくことは、間違いありません。

そこで、対策の一つとして、下記のことを講じていただくことを強く要望します。

## 記

所有者の特定や相続手続きが困難な土地については、今後更に2次3次の相続が発生し、手続きがますます難しくなる。このため、未相続土地について、代表相続人に関する時効取得の期間の短縮と、それに伴う裁判手続きを簡素化するなどの法整備を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成29年12月21日  
鹿児島県日置市議会議長 並松 安文

内閣総理大臣	安倍 晋三 様	衆議院議長	大島 理森 様
国土交通大臣	石井 啓一 様	参議院議長	伊達 忠一 様
法務大臣	上川 陽子 様		

## 提案理由

登記名義人が死亡して長年が経過したことにより、相続登記手続きが行われず、相続権を有する人数も多くなり、これらの問題は、公共工事の妨げや荒廃地の拡大、農地の集積、固定資産税の確保など様々な影響が発生しているため提案するものである。

提出者 日置市議会運営委員会  
委員長 漆島 政人